

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 教育推進部児童青少年課施設整備担当

問合せ先 03 - 5803 - 1161

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	(仮称)文京区礫川育成室整備事業補助金								
根拠規定等	(仮称)文京区礫川育成室整備事業補助金交付要綱								
創設年月	令和	2	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月	令和4年3月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	5 民生費	4 児童福祉費	4 児童館費	5 児童館・育成室施設整備	1 児童館・育成室施設整備	55			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	育成室利用需要の増加に対応するため、公有地を活用した育成室の整備を行う。					
補助事業等の内容	国家公務員研修センター跡地(文京区小石川三丁目19番5号)において、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第2項及び文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例に基づく放課後児童健全育成事業を実施する施設を整備するため、事業者へ整備に係る経費を補助する。					
補助対象経費の内容	(1) 実施設計費及び施設整備費(併設する私立認可保育所の整備等に係る経費、外溝整備に係る経費その他礫川育成室に係る施設整備費として適当と認められない経費を除く。) (2) 学校110番の設置に要する経費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 株式会社ディアローク					
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 (補助率 10/10 ) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額 ) <input type="checkbox"/> 補助単価 ( 補助単価 単位 ) <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入] [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 1/2 0	国 0 0	都 1/2 10/10	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

### 3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	—	—	1	1
決算(予算)額	—	—	72,000	48,000
国庫支出金	—	—	0	0
都支出金	—	—	36,000	24,000
その他	—	—	0	0
一般財源	—	—	36,000	24,000
交付実績の特記事項				

### 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

### 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	国家公務員研修センター跡地の保育所整備と合わせ、育成室の整備を進めることにより、待機児童の減少を図ることができる見込みである。
課題	
今後の方向性	令和3年度事業終了予定。